

# 経営比較分析表

埼玉県 春日部市

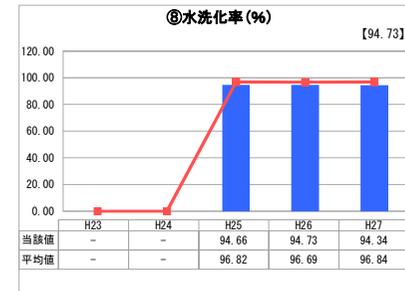
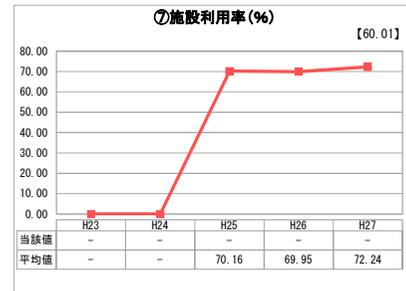
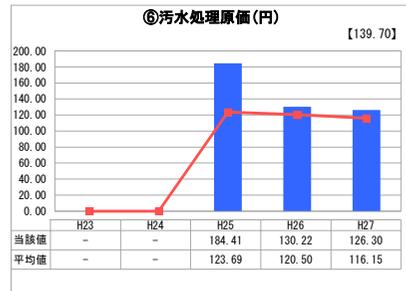
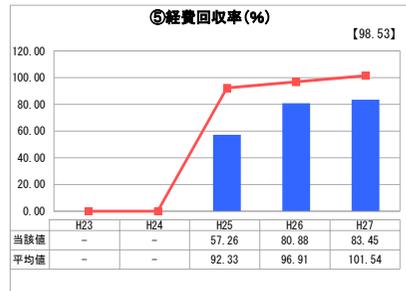
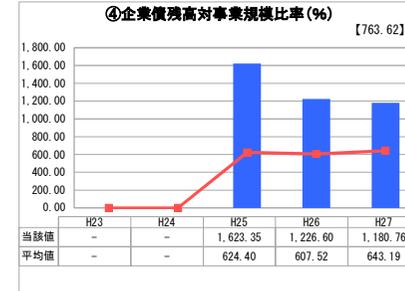
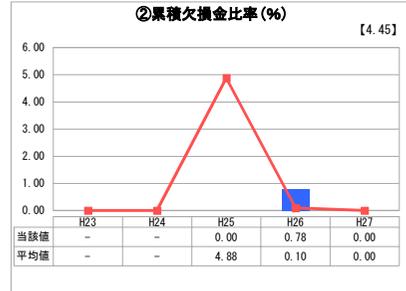
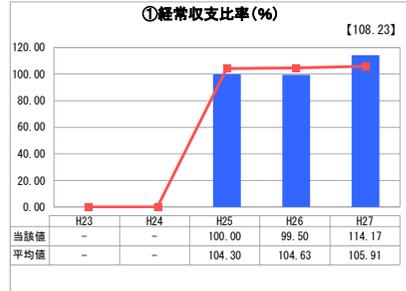
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	41.45	87.13	88.21	1,944

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
236,975	66.00	3,590.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
206,137	21.84	9,438.51

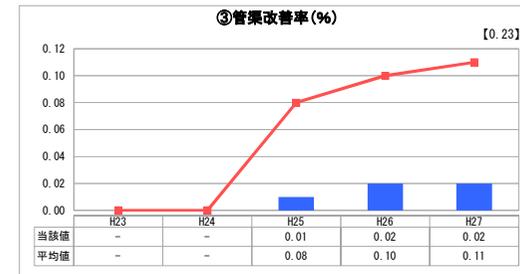
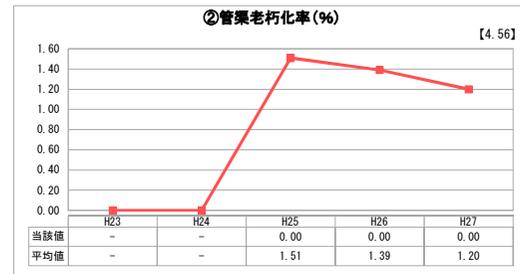
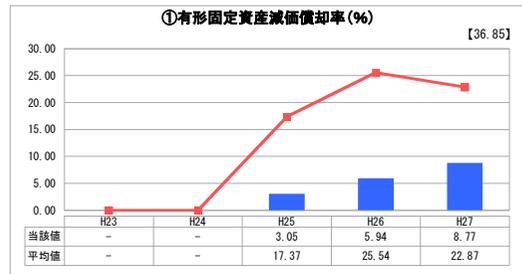
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」

「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率  
 経常収支比率は、100を上回ったものの人口増加の鈍化や節水機器の普及等により、有収水量（使用水量）の減少が懸念される中、使用料収入の不足を、一般会計からの補助金で補ったためであり、独立採算制を原則とする下水道事業においては、使用料の適正化を図る必要がある。  
 ③ 流動比率が平成25年度と比べて低下しているのは、会計制度の見直しに伴い、これまで借入資本金として資本に計上してきた企業債を負債に計上したことにより、負債が著しく増加したことによるものである。  
 ④ 企業債残高対事業費規模比率が、平均を上回っているのは、初期投資の企業債や資本費標準化債の借入が、債務残高に影響している。  
 ⑤ 使用料収入が低いため、類似団体よりも低い状態が推移している。  
 ⑥ 汚水処理原価については、類似団体平均より高い状況にある。汚水処理原価は、横ばい傾向であるので、今後も削減に努めるとともに、不明水の解消等有効水量の増加を図る必要がある。  
 ⑧ 水洗化率は、類似団体平均を若干下回っている。H27年度数値が下がったのは、整備区域の拡大による影響である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 平均値より、低い値であるため、法定耐用年数に達する資産は低いものである。  
 ② 管渠老朽化率  
 当該値の値は、「0」であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。  
 ③ 管渠改善率  
 老朽化の度合いが低いことから、数値は低い。

なお、類似団体平均より低いが、将来の更新時期に備え、長寿命化計画を策定し、計画的・効率的な維持管理に取組んで行く必要がある。

### 全体総括

経営状況が、厳しさを増す中、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に取り組むこと等により、必要な住民サービスを安定的に継続する必要がある。  
 また、下水道管渠や中継ポンプ場施設における老朽化状況を把握し、適正な維持管理とともに合理的な更新を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業費規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。